

改正要旨

○用地調査等業務共通仕様書

①地盤変動影響調査算定要領（案）の制定に伴う国土交通省の用地調査等共通仕様書の改正を参考とし、関係条文の記述を改正した。

②第 1 4 章以下が章ずれ

③第 1 3 5 条以下が条ずれ

第 1 4 章 地盤変動影響調査等

- ・第 1 4 章に地盤変動影響調査等を追加（第135条～第144条）

第 1 4 章以下の章ずれを修正

第 1 3 5 条以下の条ずれを修正

第 1 5 章

- ・第 1 4 5 条の文言を修正

- ・第 1 4 5 条第 1 項第六号の条文追加

第 1 9 章

- ・第 1 8 2 条に地盤変動影響調査等を追加

5. 別記 4 成果品一覧表に地盤変動影響調査等を追加

17. 別記13 地盤変動影響調査算定要領（案）を追加

○工損調査業務共通仕様書

①用地調査等業務共通仕様書の改正に伴い本仕様書は廃止する。

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書加除表(H 27. 8改正)

1 - 4 用地調査等業務共通仕様書

編章	条	除くページ	加えるページ
第 1 4 章 地盤 変動影響調査等	用地目次、3枚	3枚	3枚
	第135条 地盤変動影響調査	なし	1-4-37～1-4-44、 5枚
	第136条 調査		
	第137条 費用負担の要否の検討		
	第138条 費用負担額の算定		
	第139条 費用負担の説明		
	第140条 概況ヒアリング		
	第141条 説明資料の作成等		
	第142条 権利者に対する説明		
	第143条 記録簿の作成		
第144条 説明後の措置			
第 1 5 章 写真 台帳の作成	第145条 写真台帳の作成	1-4-37～1-4-44、 4枚	
第 1 6 章 土地 調書及び物件調 書の作成等	第146条 土地調書等の作成		
第 1 7 章 検証	第147条 検証		
第 1 8 章 その 他	第148条 書類提出等		
第 1 9 章 農業 農村整備	第149条 趣旨等 第150条 用語の定義 第151条 基本的処理方針 第152条 用地調査等の区分 第153条 業務従事者 第154条 用地調査等の基本的 処理方法 第155条 調査 第156条 調査書等の作成 第157条 登記資料収集整理 第158条 地積測量図等の作成 第159条 協議 第160条 責務 第161条 用地測量		

	第162条 土地評価 第163条 建物等の調査 第164条 調査書等の作成 第165条 算定 第166条 営業その他の調査 第167条 消費税等調査 第168条 調査 第169条 調査書等の作成 第170条 補償概算額の算定 第171条 調査 第172条 調査書等の作成 第173条 再算定業務 第174条 補償説明 第175条 事業認定申請図書等の作成 第176条 環境調査 第177条 調査の方法 第178条 保安林解除等申請図書の作成 第179条 事業計画の説明 第180条 現地踏査 第181条 保安林解除等申請図書の作成方法 第182条 地盤変動影響調査等 第183条 写真台帳の作成 第184条 土地調書等の作成 第185条 検証 第186条 書類提出等		
5. 別記4	成果品一覧	1-4-231～1-4-232、1枚	1-4-231～1-4-232、1枚
17. 別記13	地盤変動影響調査算定要領(案)	なし	表題～1-4-399、14枚
1-4 工損調査業務共通仕様書			
表紙及び全章	全条	表紙～1-5-34、19枚	なし

※ 加除枚数は以下の加える部分の仕様書を両面印刷した場合の枚数

第110条	移転工法案の作成	1-4-33
第111条	補償額の比較	1-4-34
第11章	再算定業務	
第112条	再算定業務	1-4-34
第113条	再算定の方法	1-4-34
第12章	補償説明	
第114条	補償説明	1-4-35
第115条	概況ヒアリング	1-4-35
第116条	現地踏査等	1-4-35
第117条	説明資料の作成	1-4-35
第118条	権利者に対する説明	1-4-35
第119条	記録簿の作成	1-4-35
第120条	説明後の措置	1-4-35
第13章	事業認定申請図書等の作成	
第121条	事業認定申請図書等の作成	1-4-36
第122条	事業認定申請図の作成	1-4-36
第123条	事業計画の説明	1-4-36
第124条	現地踏査	1-4-36
第125条	起業地の範囲の検討	1-4-36
第126条	事業認定申請図書の作成方法	1-4-36
第127条	事前相談用資料の作成方法	1-4-36
第128条	事前相談用資料の提出	1-4-36
第129条	本申請図書の作成	1-4-37
第130条	裁決申請図書及び明渡裁決申立図書の提出	1-4-37
第131条	裁決申請図書の作成	1-4-37
第132条	裁決申請図書の作成方法	1-4-37
第133条	明渡申立図書の作成	1-4-37
第134条	明渡申立図書の作成方法	1-4-37
第14章	地盤変動影響調査等	
第1節	調査	
第135条	地盤変動影響調査	1-4-37
第136条	調査	1-4-37
第137条	費用負担の要否の検討	1-4-37
第2節	算定	
第138条	費用負担額の算定	1-4-37-2
第3節	費用負担の説明	

第139条	費用負担の説明	1-4-37-2
第140条	概況ヒアリング	1-4-37-2
第141条	説明資料の作成等	1-4-37-2
第142条	権利者に対する説明	1-4-37-2
第143条	記録簿の作成	1-4-37-3
第144条	説明後の措置	1-4-37-3
第15章 写真台帳の作成		
第145条	写真台帳の作成	1-4-37-3
第16章 土地調書及び物件調書の作成等		
第146条	土地調書等の作成	1-4-38
第17章 検 証		
第147条	検 証	1-4-38
第18章 その他		
第148条	書類提出等	1-4-38
第19章 農業農村整備		
第1節 総則		
第149条	趣旨等	1-4-38
第150条	用語の定義	1-4-39
第151条	基本的処理方針	1-4-39
第152条	用地調査等の区分	1-4-39
第153条	業務従事者	1-4-39
第2節 用地調査等の基本的処理方法		
第154条	用地調査等の基本的処理方法	1-4-39
第3節 権利調査		
1. 調 査		
第155条	調査	1-4-40
2. 調査書等の作成		
第156条	調査書等の作成	1-4-40
3. 登記資料収集整理等		
第157条	登記資料収集整理	1-4-40
第158条	地積測量図等の作成	1-4-40
第159条	協議	1-4-40
第160条	責務	1-4-40
第4節 用地測量		
第161条	用地測量	1-4-40

第5節	土地評価	
第162条	土地評価	1-4-40
第6節	建物等の調査	
1.	調査	
第163条	建物等の調査	1-4-40
2.	調査書等の作成	
第164条	調査書等の作成	1-4-41
3.	算定	
第165条	算定	1-4-41
第7節	営業その他の調査	
第166条	営業その他の調査	1-4-41
第8節	消費税等調査	
第167条	消費税等調査	1-4-41
第9節	予備調査	
1.	調査	
第168条	調査	1-4-41
2.	調査書等の作成	
第169条	調査書等の作成	1-4-41
3.	算定	
第170条	補償概算額の算定	1-4-41
第10節	移転工法案の検討	
1.	調査	
第171条	調査	1-4-41
2.	調査書等の作成	
第172条	調査書等の作成	1-4-41
第11節	再算定業務	
第173条	再算定業務	1-4-42
第12節	補償説明	
第174条	補償説明	1-4-42
第13節	事業認定申請図面等の作成	
第175条	事業認定申請図書等の作成	1-4-42
第14節	環境調査	
第176条	環境調査	1-4-42
第177条	調査の方法	1-4-42
第15節	保安林解除等申請図書の作成	
第178条	保安林解除等申請図書の作成	1-4-42

第179条	事業計画の説明	1-4-42
第180条	現地踏査	1-4-42
第181条	保安林解除等申請図書の作成方法	1-4-43
第16節	地盤変動影響調査等	
第182条	地盤変動影響調査等	1-4-43
第17節	写真台帳の作成	
第183条	写真台帳の作成	1-4-43
第18節	土地調書及び物件調書の作成等	
第184条	土地調書等の作成	1-4-43
第19節	検 証	
第185条	検 証	1-4-43
第20節	その他	
第186条	書類提出等	1-4-43
別表	用地実測図表示記号	1-4-45

(1-4-46～1-4-48欠番)

1. 様式	1-4-49
2. 別記1 木造建物調査積算要領	1-4-109
3. 別記2 非木造建物調査積算要領	1-4-148
4. 別記3 提出書類一覧表	1-4-223
5. 別記4 成果品一覧表	1-4-224
6. 別記5 登記囑託に必要な図面の作成上の注意事項	1-4-233 (1-4-237～1-4-264欠番)
7. 別記6 事業認定申請図書等作成業務実施要領	1-4-265
8. 別記7 環境調査要領	1-4-273
9. 別記8 保安林解除申請図書等作成要領	1-4-277
10. 地積測量図作成業務特記仕様書	1-4-292
11. 調査測量に関する立会謝金等支給特記仕様書	1-4-293
12. 用地調査等業務特記仕様書	1-4-298 (1-4-303～1-4-306欠番)
13. 別記9 機械設備調査算定要領	1-4-307
14. 別記10 附帯工作物調査算定要領	1-4-346
15. 別記11 土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領	1-4-356
16. 別記12 石綿調査算定要領	1-4-365
17. 別記13 地盤変動影響調査算定要領(案)	1-4-373

当該資料を提出するものとする。

(本申請図書の作成)

第129条 事業認定機関との事前審査の完了に伴う本申請図書の作成は、監督職員の指示により事前相談用資料を修補し、又は補足資料を整備して行うものとする。

(裁決申請図書及び明渡裁決申立図書の提出)

第130条 受注者は、裁決申請図書及び明渡裁決申立図書の作成を完了したときは、速やかに監督職員に当該成果品を提出するものとする。

(裁決申請図書の作成)

第131条 裁決申請図書の作成とは、法第40条に規定する裁決申請図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(裁決申請図書の作成方法)

第132条 裁決申請図書は、法第40条及び規則第16条並びに第17条に定めるところに従うほか、監督職員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

(明渡裁決申立図書の作成)

第133条 明渡裁決申立図書の作成とは、法第47条の3に規定する明渡裁決申立図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(明渡裁決申立図書の作成方法)

第134条 明渡裁決申立図書は、法第47条の3及び規則第17条の6並びに第17条の7に定めるところに従うほか、監督職員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

第14章 地盤変動影響調査等

第1節 調査

(地盤変動影響調査)

第135条 地盤変動影響調査とは、島根県が施行する公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により建物その他の工作物（以下この章において「建物等」という。）に損害等が生ずるおそれがあると認められる場合に、工事の着手に先立ち又は工事の施行中に行う建物等の配置及び現況の調査（以下「事前調査」という。）並びに工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物等の状況の調査（以下「事後調査」という。）をいう。

(調査)

第136条 地盤変動影響調査は、別記13の地盤変動影響調査算定要領（案）により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督職員の指示により必要な調査を行うものとする。

(費用負担の要否の検討)

第137条 損害等をてん補するために必要な費用負担の要否の検討は、発注者が事前調査及び

事後調査の結果を比較検討する等をして、損傷箇所の変化又は損傷の発生が公共事業に係る工事の施行によるものと認められるものについて、建物等の全部又は一部が損傷し、又は損壊することにより、建物等が通常有する機能を損なっているものであるかの検討を行うものとする。

2 前項の検討結果については、速やかに監督職員に報告するものとする。

第2節 算定

(費用負担額の算定)

第138条 損害等が生じた建物等の費用負担額の算定は、別記13の地盤変動影響調査算定要領(案)により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督職員の指示する方法により費用負担額の算定を行うものとする。

第3節 費用負担の説明

(費用負担の説明)

第139条 費用負担の説明とは、公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る費用負担額の算定内容等(以下「費用負担の内容等」という。)の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第140条 受注者は、費用負担の説明の実施に先立ち、監督職員から当該工事の内容、被害発生の時期、費用負担の対象となる建物等の概要、損傷の状況、費用負担の内容等、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。

2 受注者は、現地踏査後に費用負担の説明の対象となる権利者等と面接し、費用負担の説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

[注] 前二節と併せて発注する場合は、「第140条削除」とする。

(説明資料の作成等)

第141条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。

- 一 説明対象建物等及び権利者ごとの処理方針の検討
- 二 権利者ごとの費用負担の内容等の確認
- 三 権利者に対する説明用資料の作成

[注] 前二節と併せて発注する場合は、下線部分を削除する。

(権利者に対する説明)

第142条 権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- 一 2名以上の者を一組として権利者と面接すること
 - 二 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと
- 2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に費用負担の内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第143条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第21号）に記載するものとする。

(説明後の措置)

第144条 受注者は、費用負担の説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。

- 2 受注者は、当該権利者に係る費用負担の内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。
- 3 受注者は、権利者が説明を受け付けない又は費用負担の内容等若しくはその他事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第15章 写真台帳の作成

(写真台帳の作成)

第145条 受注者は、第6章、第7章、第9章、第10章及び第14章に定める調査等と併せて、次の各号に定めるところにより、写真を撮影し、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。

- 一 第6章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、調査区域の概況が容易にわかるものとする。
- 二 第6章及び第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は建物の全景及び建物の主要な構造部分並びに建物が存在する周囲の状況並びに建物以外の土地に定着する主要な工作物が容易にわかるものとする。
- 三 第7章に定める調査のうち、動産に関する調査と併せて行う写真の撮影は、第90条第3号及び第4号の動産の種類等が容易にわかるものとする。
- 四 第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、営業商品の陳列状況、生産の稼動状況、原材料及び生産品等が容易にわかるものとする。
- 五 第9章及び第10章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、監督職員の指示により前各号に準じて行うものとする。
- 六 第14章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、地盤変動影響調査算定要領(案)により行うものとする。

- 2 写真台帳には、写真を撮影した付近の建物配置図等の写しを添付し、建物等の番号を付記するとともに、撮影の位置及び方向並びに写真番号を記入するものとする。
- 3 写真台帳の作成に当たっては、撮影年月日等の記載事項及び撮影対象物の位置その他必要と認められる事項を明記し、写真撮影に従事した者の記名押印をするものとする。

第16章 土地調書及び物件調書の作成等

(土地調書等の作成)

第146条 受注者は、第3章、第4章、第6章及び第7章に定める業務の成果品により、土地調書(様式第22号)及び物件調書(様式第23号)を作成するものとする。

第17章 検 証

(検 証)

第147条 受注者は、受注に係る業務がすべて完了したときは、各成果品について十分な検証(受注者が、受注に係る業務の成果品の瑕疵を防止するため、当該成果品を発注者に提出する前に、発注者の指示に従った成果品が完成しているかどうかを点検及び修補することをいう。以下同じ。)を行わなければならない。この場合において、成果品の検証を行った者は、第17条に定める成果品のうち地図の転写図及び土地の実測平面図については、各葉ごとに、その他については、表紙の裏面に検証を行った者の資格及び氏名を記載し押印するものとする。

- 2 第3章から前章までに定める業務について、前項の検証業務は、主任技術者が行うものとする。

第18章 その他

(提出書類等)

第148条 用地調査等を実施するにあたり、受注者又は発注者が相手方に提出する書類は、第2章から第16章に定めるもののほか、別記3に定めるものとする。

第19章 農業農村整備

第1節 総則

(趣旨等)

第149条 本章は農業農村整備事業の用に供する土地等を取得し、又は使用する（以下「取得等」という。）にあたり必要となる建物その他の工作物等（以下「建物等」という。）の調査及び移転補償額等の算定並びに土地等の取得等に係る業務（以下これらの業務を「用地調査等」という。）を補償コンサルタント等へ発注する場合の業務内容その他必要とする事項を定めるものとし、もって業務の適正な執行を確保するものとする。

2 業務の発注にあたり、当該業務の実施上この仕様書記載の内容により難しいとき又は特に指示しておく事項があるときは、この仕様書とは別に、特記仕様書を定めることができるものとし、適用にあたっては特記仕様書を優先するものとする。

（用語の定義）

第150条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「調査区域」は第1章第2条第1号によるものとする。
- 二 「権利者」は第1章第2条第2号によるものとする。
- 三 「監督職員」は第1章第2条第3号によるものとする。
- 四 「検査職員」は第1章第2条第4号によるものとする。
- 五 「主任技術者」は第1章第2条第5号によるものとする。
- 六 「指示」は第1章第2条第6号によるものとする。
- 七 「協議」は第1章第2条第7号によるものとする。
- 八 「報告」は第1章第2条第8号によるものとする。
- 九 「調査」は第1章第2条第9号によるものとする。
- 十 「調査書等の作成」は第1章第2条第10号によるものとする。
- 十一 「基準」は第1章第2条第11号によるものとする。
- 十二 「運用方針」は、第1章第2条第12号によるものとする。
- 十三 「取扱」は第1章第2条第13号によるものとする。
- 十四 「精度監理」は第1章第2条第14号によるものとする。

（基本的処理方針）

第151条 基本的処理方針は第1章第3条によるものとする。

（用地調査等の区分）

第152条 用地調査等の区分は第1章第4条によるものとする。

（業務従事者）

第153条 業務従事者は第1章第5条によるものとする。

第2節 用地調査等の基本的処理方法

（用地調査等の基本的処理方法）

第154条 用地調査等の基本的処理方法は第2章第6条～第24条によるものとする。

第3節 権利調査

1. 調査

(調査)

第155条 調査は第3章第25条～第30条の2によるものとする。

2. 調査書等の作成

(調査書等の作成)

第156条 調査書等の作成は第3章第31条～第32条によるものとする。

3. 登記資料収集整理等

(登記資料収集整理)

第157条 登記資料収集整理とは、土地等の取得又は権利設定等に伴い、不動産登記法等で規定する登記に必要な資料等の収集整理を行うことをいう。

(地積測量図等の作成)

第158条 取得等の区域内の土地が一筆の土地の一部であるため、分筆を必要とする場合又は地積の更正等を必要と認められる場合には、地積測量図及び土地所在図を作成するものとする。

(協議)

第159条 受注者は、本章第157条で規定する資料等の収集整理に当たり、管轄登記所等との折衝の結果、その処理に困難なものがある場合には、監督職員と協議し、指示を受けるものとする。

(責務)

第160条 受注者は、発注者が土地等の取得又は権利設定等について、管轄登記所等に対し嘱託書を提出し、登記済証書の交付されるまでの間、発注者を補助するものとする。

第4節 用地測量

(用地測量)

第161条 用地測量は第4章第33条～第45条によるものとする。

第5節 土地評価

(土地評価)

第162条 土地評価は第5章第46条～第51条によるものとする。

第6節 建物等の調査

1. 調査

(建物等の調査)

第163条 建物等の調査は第6章第52条～第63条によるものとする。

2. 調査書等の作成

(調査書等の作成)

第164条 調査書等の作成は第6章第64条～第74条によるものとする。

3. 算定

(算定)

第165条 算定は第6章第75条～第86条によるものとする。

第7節 営業その他の調査

(営業その他の調査)

第166条 営業その他の調査は第7章第87条～第92条によるものとする。

第8節 消費税等調査

(消費税等調査)

第167条 消費税等調査等は第8章第93条～第95条によるものとする。

第9節 予備調査

1. 調査

(調査)

第168条 調査は第9章第96条～第100条によるものとする。

2. 調査書等の作成

(調査書等の作成)

第169条 調査書等の作成は第9章第101条～第104条によるものとする。

3. 算定

(補償概算額の算定)

第170条 補償概算額の算定は第9章第105条によるものとする。

第10節 移転工法案の検討

1. 調査

(調査)

第171条 調査は第10章第106条～第108条によるものとする。

2. 調査書等の作成

(調査書等の作成)

第172条 調査書等の作成は第10章第109条～第111条によるものとする。

第11節 再算定業務

(再算定業務)

第173条 再算定業務は第11章第112条～第113条によるものとする。

第12節 補償説明

(補償説明)

第174条 補償説明は第12章第114条～第120条によるものとする。

第13節 事業認定申請図書等の作成

(事業認定申請図書等の作成)

第175条 事業認定申請図書等の作成は第13章第121条～第134条によるものとする。

第14節 環境調査

(環境調査)

第176条 環境調査とは、騒音、振動及び井戸の調査をいう。

(調査の方法)

第177条 前条の調査は、別記7の環境調査要領及び監督職員に指示に基づき、現地を調査し、次の各号に掲げる調査表を作成するものとする。

- (1) 騒音測定結果一覧表 (様式第33号)
- (2) 振動測定結果一覧表 (様式第34号)
- (3) 井戸調査表 (様式第35号)

第15節 保安林解除等申請図書の作成

(保安林解除等申請図書の作成)

第178条 保安林解除等申請図書の作成とは、保安林解除申請図書及び国有林野の使用申請図書の作成をいう。

2 保安林解除申請図書作成とは、森林法（昭和26年法律第249号）第27条及び同法施行規則第15条に規定する保安林解除の手続きに要する関係書面を作成することをいう。

3 国有林野の使用申請図書の作成とは、国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第2416号）第7条及び同法施行規則第14条に規定する国有林野の使用申請手続きに要する関係書面を作成することをいう。

(事業計画の説明)

第179条 保安林解除等申請書の作成に当たっては、当該保安林解除等申請に係る事業の目的、計画の概要及び申請区間等について監督職員等から説明を受けるものとする。

(現地踏査)

第180条 保安林解除等申請図書の作成に当たっては、あらかじめ、保安林解除等申請に係る

現地調査を行うものとする。

(保安林解除等申請図書の作成方法)

第181条 保安林解除等申請図書は、森林法第27条及び同法施行規則第15条並びに国有林野の管理運営に関する法律第7条及び同法施行規則第14条の定めるところに従うほか、別記8の保安林解除等申請図書作成要領及び監督職員の指示により行うものとする。

第16節 地盤変動影響調査等

(地盤変動影響調査等)

第182条 地盤変動影響調査等は第14章135条～第144条 によるものとする。

第17節 写真台帳の作成

(写真台帳の作成)

第183条 写真台帳の作成は第15章第145条によるものとする。

第18節 土地調書及び物件調書の作成等

(土地調書等の作成)

第184条 土地調書等の作成は第16章第146条によるものとする。

第19節 検 証

(検 証)

第185条 検証は第17章第147条によるものとする。

第20節 その他

(提出書類等)

第186条 提出書類等は第18章第148条によるものとする。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
営業調査算定	様式第16号の10	人件費内訳書		
	様式第16号の11	移転広告費内訳書		
	様式第16号の12	損益計算書比較表		
居住者等に関する調査	様式第17号の1	居住者調査表 (自家・家主)		
	様式第17号の2	居住者調査表 (借家・借間)		
動産に関する調査算定	様式第18号	動産調査表 動産移転料算定書		
消費税等調査	様式第19号	消費税等調査表		
予備調査及び移転工法案の検討	様式第20号の1	企業概要書		
	様式第20号の2	移転工法(計画)案 検討概要書		
	様式第20号の3	移転工法(計画)各案 の比較表		
	様式第15号の1	計画概要表(検討資料)		
	様式第15号の2	計画概要表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
予備調査及び移転工法案の検討	様式第15号の3	計画概要比較表		
	様式第15号の4	面積比較表		
補償説明	様式第21号	補償説明記録簿		
事業認定申請図書等の作成		事業認定申請図書等（案）及び必要となる添付図書		
地盤変動影響調査等	様式第21号	補償説明記録簿		地盤変動影響調査算定要領による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。 デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合は、修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSDカードも納品する。
写真撮影		写真台帳	市販ファイル	
土地調書・物件調書の作成	様式第22号	土地調書		
	様式第23号	物件調書		
その他調査算定		必要図書		各種調査表及び補償金算定表を使用する。

17.別記13 地盤變動影響調査算定要領(案)

地盤変動影響調査算定要領（案）

第1章 総則

（適用範囲）

第1条 この要領は、公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る事務処理要領（昭和61年5月2日付け中央用対発第4号）第2条（事前の調査等）第5号（建物等の配置及び現況）、第4条（損害等が生じた建物等の調査）及び第7条（費用の負担）の調査算定に適用するものとする。

第2章 建物等の調査算定

第1節 数量等の処理

（建物等の計測）

第2条 建物等の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）までとする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第2位の計測が困難なものは、この限りでない。

- 2 建物等の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。
- 3 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。

（図面等に表示する数値及び面積計算）

第3条 建物等の調査図面に表示する数値は、第2条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

- 2 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第4位まで算出し、それを各階ごとに累計し、小数点以下第2位（小数点以下第3位切捨て）までの数値を求めるものとする。
- 3 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第2位までの数値を合計した数値とするものとする。
- 4 1棟の建物が2以上の用途に使用されているときは、用途別の面積を前2項の定めるところにより算出するものとする。

(計算数値の取扱い)

第4条 建物等の費用負担額算定に必要となる構造材、仕上げ材等の数量算出の単位は、通常使用されている例によるものとする。ただし、算出する数量が少量であり、通常使用している単位で表示することが困難な場合は、別途の単位を使用することができるものとする。

2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、次の方法により行うものとする。

- 一 数量計算の集計は、費用負担額算定調書に計上する項目ごとに行う。
- 二 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第3位(小数点以下第4位切捨て)まで求める。
- 三 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第2位をもって行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第3位まで算出する。

(費用負担額算定調書に計上する数値)

第5条 費用負担額算定調書に計上する数値(価格に対応する数量)は、次によるもののほか、第2条による計測値を基に算出した数値とする。

- 一 建物等の面積は、第3条第2項で算出した数値とする。
- 二 構造材、仕上げ材その他の数量は、第4条第2項第2号及び第3号で算出したものを小数点以下第2位(小数点以下第3位四捨五入)で計上する。

(費用負担額等の端数処理)

第6条 費用負担額等の算定を行う場合の資材単価等の端数処理は、原則として、次によるものとする。

- 一 費用負担額算定に必要となる資材単価等は、次による。

100円未満のとき1円未満切り捨て 100円以上10,000円未満のとき10円未満切り捨て 10,000円以上のとき100円未満切り捨て
--

二 建物等の費用負担額の算定のための共通仮設費及び諸経費等にあつては、100円未満を切り捨てた金額を計上する。この場合において、その額が100円未満のときは、1円未満切り捨てとする。

三 建物の1平方メートル当たりで算出する単価は、100円未満切り捨てとする。

四 建物等の費用負担額の単価は、次による。

100円未満のとき1円未満切り捨て 100円以上10,000円未満のとき10円未満切り捨て 10,000円以上のとき100円未満切り捨て
--

第2節 建物等の調査

(調査)

第7条 建物等の調査は、事前調査と事後調査に区分して行うものとする。

- 2 事前調査及び事後調査にあたっては、原則として建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者（以下「所有者等」という。）の立会いのうえ行い、第12条に規定する様式第3に調査内容を確認した旨の署名・押印を求めるものとする。

(事前調査における一般的事項)

第8条 事前調査の実施に当たっては、調査区域内に存する建物等につき、建物の所有者ごとに次の事項について調査を行うものとする。

- 一 建物の敷地ごとに建物等（建物以外の工作物については主たるもの）の敷地内の位置関係
 - 二 建物ごとに実測による間取り平面及び立面
 - 三 建物等の所在及び地番並びに所有者の氏名及び住所
 - 四 その他 第12条の調査書及び図面の作成に必要な事項
- 2 前項第3号の所有者の氏名及び住所が現地調査において確認できないときは、必要に応じて登記項証明書を請求するなどの方法により調査を行うものとする。

(事前調査における損傷調査)

第9条 第8条の一般的事項の調査が完了したときは、当該建物等の既存の損傷箇所の調査を行うものとし、当該調査は、原則として、次の部位別に行うものとする。

- 一 基礎
 - 二 軸部
 - 三 開口部
 - 四 床
 - 五 天井
 - 六 内壁
 - 七 外壁
 - 八 屋根
 - 九 水回り
 - 十 外構
- 2 基礎についての調査は、次により行うものとする。
 - 一 建物の全体又は一部の傾斜若しくは沈下の状況を把握するため、原則として、当該建物基礎の四方向を水準測量で計測する。この場合において、事後調査の基準点とするため、沈下等のおそれのない堅固な物件を定め併せて計測を行う。
 - 二 コンクリート布基礎等に亀裂等が生じているときは、建物の外周について、亀裂等の発生箇所及び状況（最大幅及び長さ）を計測する。
 - 三 基礎のモルタル塗り部分に剥離又は浮き上りが生じているときは、発生箇所及び状

況（大きさ）を計測する。

- 四 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
- 3 軸部（柱及び敷居）についての調査は、次により行うものとする。
 - 一 原則として、すべての傾斜の程度を傾斜計で計測する。
 - 二 柱の傾斜の計測位置は、直交する二方向の床（敷居）から1メートルの高さの点とする。
 - 三 敷居の傾斜の計測位置は、柱から1メートル離れた点とする。
 - 四 計測の単位は、ミリメートルとする。
- 4 開口部（建具等）についての調査は、次により行うものとする。
 - 一 原則として、当該建物で建付不良となっている数量調査を行った後、不良箇所すべてを計測する。
 - 二 計測箇所は、柱又は窓枠と建具との隙間の最大値の点とする。
 - 三 建具の開閉が滑らかに行えないもの又は開閉不能及び施錠不良が生じているものは、その程度と数量を調査する。
 - 四 計測の単位は、ミリメートルとする。
- 5 床についての調査は、次により行うものとする。
 - 一 えん甲板張り等の居室（畳敷の居室を除く。）について、気泡水準器で直交する二方向の傾斜を計測する。
 - 二 床仕上げ材に亀裂、縁切れ若しくは剥離又は破損が生じているときは、それらの箇所及び状況（最大幅、長さ又は大きさ）を計測する。
 - 三 束又は大引、根太等床材に緩みが生じているときは、その程度を調査する。
 - 四 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さ及び大きさについてはセンチメートルとする。
- 6 天井に亀裂、縁切れ、雨漏等のシミ等が発生しているときの調査は、内壁の調査に準じて行うものとする。
- 7 内壁にちり切れ（柱及び内法材と壁との分離）が発生しているときの調査は、次により行うものとする。
 - 一 原則として、すべてのちり切れを計測する。
 - 二 計測の単位は、幅についてはミリメートルとする。
- 8 内壁に亀裂が発生しているときの調査は、次により行うものとする。
 - 一 原則として、すべての亀裂の計測（最大幅、長さ及び分岐点幅）をする。
 - 二 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
 - 三 亀裂が一壁面に多数発生している場合にはその状態をスケッチするとともに、壁面に雨漏等のシミが生じているときは、その形状及び大きさの調査をする。
- 9 外壁に亀裂等が発生しているときの調査は、次により行うものとする。
 - 一 四方向の立面に生じている亀裂等の数量、形状等をスケッチするとともに、一方向の最大の亀裂から2箇所程度を計測する。
 - 二 計測の単位は、幅についてはミリメートルとし、長さについてはセンチメートルとする。
- 10 屋根（庇、雨樋を含む。）に亀裂又は破損等が発生しているときの調査は、当該建

物の屋根伏図を作成し、次により行うものとする。

一 仕上げ材ごとに、その損傷の程度を計測する。

二 計測の単位は、原則として、センチメートルとする。ただし、亀裂等の幅についてはミリメートルとする。

1 1 水回り（浴槽、台所、洗面所等）に亀裂、破損、漏水等が発生しているときの調査は、次により行うものとする。

一 浴槽、台所、洗面所等の床、腰、壁面のタイル張り等に亀裂、剥離、目地切れ等が生じているときの調査は、すべての損傷について第8項に準じて行う。

二 給水、排水等の配管に緩み、漏水等が視認されるときは、その状況等を調査する。

1 2 外構（テラス、コンクリート叩き、ベランダ、犬走り、池、浄化槽、門柱、塀、擁壁等の屋外工作物）に損傷が発生しているときは、前項に準じて、その状況等の調査を行うものとする。

（写真撮影）

第10条 第9条に規定する建物等の各部位の調査に当たっては、次により写真撮影するものとする。この場合において、写真撮影が困難な箇所又はスケッチによることが適当と認められる箇所については、スケッチによることができるものとする。

一 カラーフィルム又は修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSDカード（デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合に限る。）を使用する。

二 事前調査時においては、損傷の有無にかかわらず、原則として、次の箇所を撮影する。

イ 四方からの外部及び屋根

ロ 各室

三 第9条の調査において計測する箇所は、撮影対象箇所を指示棒等により指示し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影する。

イ 調査番号、建物番号及び建物等所有者の氏名

ロ 損傷名及び損傷の程度（計測）

ハ 撮影年月日、撮影番号及び撮影対象箇所

（事後調査における損傷調査）

第11条 事前調査を行った損傷箇所の変化及び工事によって新たに発生した損傷について、その状態及び程度を第8条、第9条及び第10条の定めるところにより調査するものとする。

2 事前調査の調査対象外であって、事後調査の対象となったものについては、第8条の事前調査における一般的事項に準じた調査を行ったうえで損傷箇所の調査するものとする。

第3節 調査書等の作成

(事前調査書等の作成)

第12条 事前調査を行ったときは、次の調査書及び図面を作成するものとする。

- 一 調査区域位置図
- 二 調査区域平面図
- 三 建物等調査一覧表（様式第1）
- 四 建物等調査書（平面図・立面図等）（様式第2）
- 五 損傷調査書（様式第3）
- 六 写真集（様式第4）

(事前調査書及び図面)

第13条 前条の調査書及び図面は、次により作成するものとする。

- 一 調査区域位置図は、工事の工区単位ごとに作成するものとし、調査区域と工事箇所を併せて表示する。この場合の縮尺は、5,000分の1又は10,000分の1程度とする。
- 二 調査区域平面図は、調査区域内の建物等の配置を示す平面図で工事の工区単位又は調査単位ごとに次により作成する。
 - イ 調査を実施した建物等については、建物等調査一覧表で付した調査番号及び建物番号を記載し、建物の構造別に色分けし、建物の外枠（外壁）を着色する。この場合の構造別色分けは、木造を赤色、非木造を緑色とする。
 - ロ 縮尺は、500分の1又は1,000分の1程度とする。
- 三 建物等調査一覧表は、工事の工区単位又は調査単位ごとに調査を実施した建物等について調査番号、建物番号（同一所有者が2棟以上の建物を所有している場合）の順に建物の所在、地番及び所有者等並びに建物の概要等必要な事項を記入する。また、工作物に損傷があった場合には、建物に準じて記入する。
- 四 建物等調査書（平面図、立面図等）は、第8条及び第9条の事前調査の結果を基に建物等ごとに次により作成するものとする。
 - イ 建物等平面図は、縮尺100分の1で作成し、写真撮影を行った位置を表示するとともに建物延べ面積及び各階別の面積並びにこれらの計算式を記入する。
 - ロ 建物等立面図は、縮尺100分の1により、原則として、四面（東西南北）作成し、外壁の亀裂等の損傷位置を記入する。
 - ハ その他調査図（基礎伏図、屋根伏図及び展開図）は、発生している損傷を表示する必要がある場合に作成し、縮尺は100分の1又は10分の1程度とする。この場合において写真撮影が困難であり、又は詳細（スケッチ）図を作成することが適当であると認めたものについては、スケッチによる調査図を作成する。
 - ニ 工作物の調査図は、損傷の状況及び程度によりイ、ロ及びハに準じて作成する。
- 五 損傷調査書は、第8条及び第9条の事前調査の結果に基づき、建物等ごとに建物等の所有者名、建物の各室の名称及び損傷の状況を記載して作成し、損傷の状況については、事前調査欄に損傷の状況（亀裂、沈下、傾斜等）及び程度（幅、長さ及び箇所数）を記載する。

六 写真は、撮影したものをカラーのサービス判でプリントし、様式第3及び様式第4に所定の記載を行ったうえでファイルする。

(事後調査書等の作成)

第14条 事後調査を行ったときは、第12条の調査書及び図面を基に損傷箇所の変化及び新たに発生した損傷について、事前調査までの成果を基に、第12条第1号及び第2号については異同を明示し、同条第3号から第6号までについては事前調査成果を転記し、第13条に準じて調査書及び図面を作成するものとする。

第4節 建物等の算定

(費用負担の要否の検討)

第15条 費用負担の要否の検討は、事前調査及び事後調査の結果を比較検討し、損傷箇所の変化又は損傷の発生が公共事業に係る工事の施行によるものと認められるものについて、建物等の全部又は一部が損傷し、若しくは損壊することにより、建物等が通常有する機能を損なっているものであるかの検討を行うものとする。

(費用負担の内容)

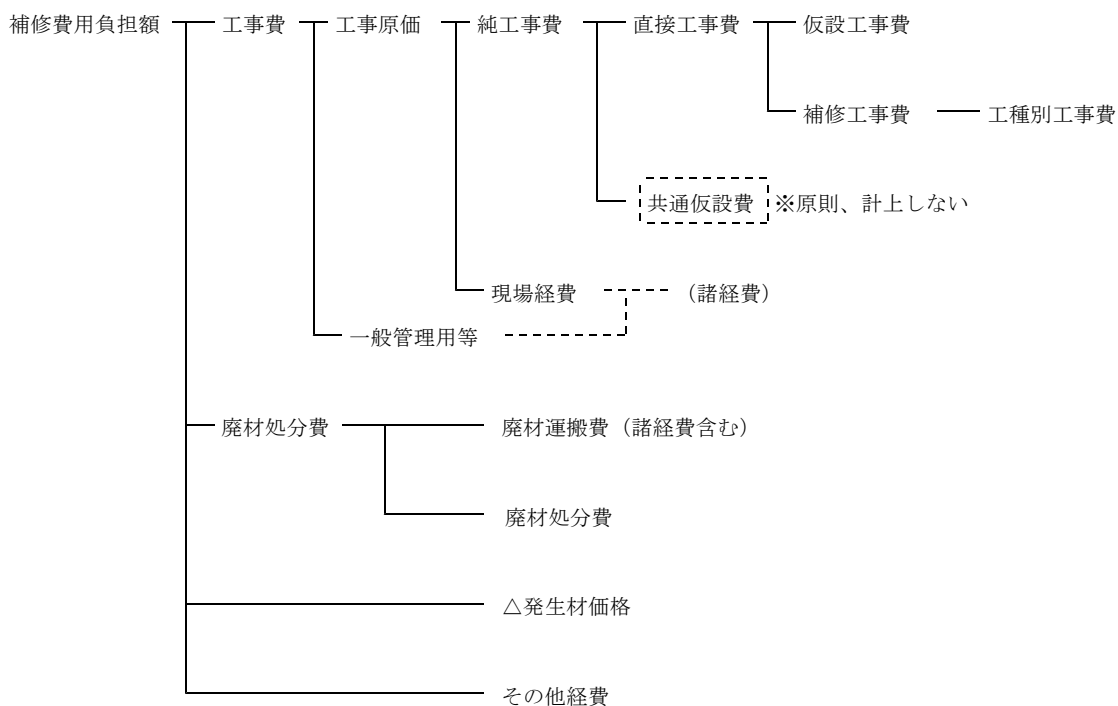
第16条 費用負担の内容は、次により判断するものとする。

- 一 費用負担の内容は、原則として、損害等が生じた建物等を従前の状態に修復し、又は復元すること（以下「原状回復」という。）に要する費用とする。この場合において、原状回復は、建物等の使用目的及び使用状況、損害等の発生箇所及び発生状況並びに建物等の経過年数等を総合的に判断して、技術的及び経済的に合理的かつ妥当な範囲で行う。
- 二 前号により負担する原状回復に要する費用は、次に掲げる方法のうち技術的及び経済的に合理的と認めるものによる費用とする。
 - イ 建物等の損傷箇所を補修する方法（建物等に生じた損傷が構造的損傷を伴っていないため、主として壁、床、天井等の仕上げ部を補修することによって原状回復を行う方法）
 - ロ 建物等の構造部を矯正する方法（建物等に生じた損傷が構造的損傷を伴っているため、基礎、土台、柱等の構造部を矯正したうえ上記イの補修をすることによって原状回復を行う方法）
 - ハ 建物等を復元する方法（建物等に生じた損傷が建物等の全体に及び、上記イロに掲げる方法によっては原状回復することが困難であるため、従前の建物等に照応する建物等を建設することによって原状回復を行う方法）

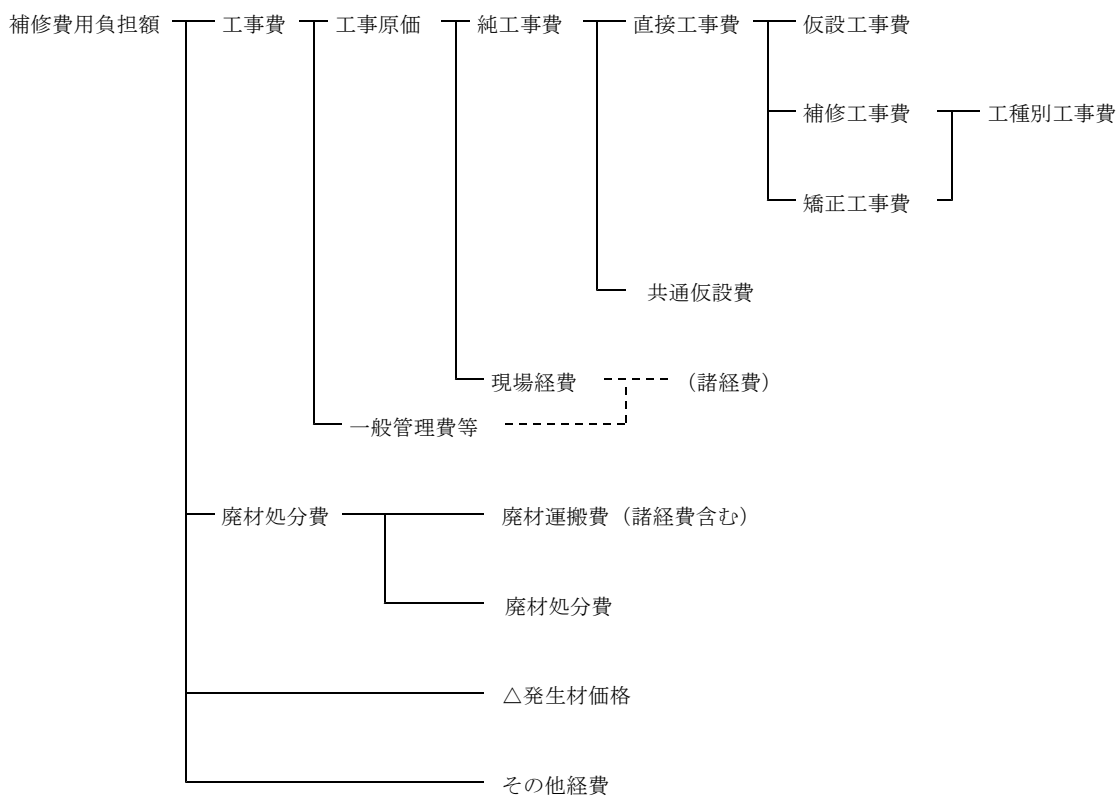
(費用負担額の構成)

第17条 第16条第2号に係る費用負担額の構成は、次のとおりとする。

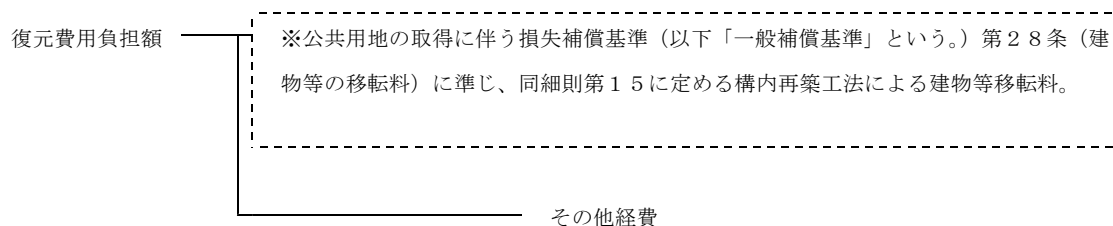
〈建物等の損傷箇所を補修する方法による場合〉



〈建物等の構造部を矯正する方法による場合〉



〈建物等を復元する方法による場合〉



2 共通仮設費、現場経費及び一般管理費等の内容は、それぞれ次のとおりとする。

一 共通仮設費

準備費（敷地整理費）、仮設物費（仮囲い費、下小屋費、簡易トイレ設置費）、動力用水光熱費（仮設電力設置費、電気料金、水道料金）、整理清掃費（建物敷地及び接面道路の清掃費）及びその他費用

二 現場経費

労務管理費、租税公課、保険料、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、補償費、雑費及びその他原価性経費配賦額

三 一般管理費等

一般管理費（役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、電力用水光熱費、調査研究費、広告宣伝費、営業債権貸倒償却、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、試験研究費償却、開発費償却、租税公課、保険料及び雑費）及び付加利益（法人税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金等）

（算定単価）

第18条 費用負担額の算出に用いる単価は、補償金算定標準書の単価によるものとする。ただし、補償金算定標準書に記載のない単価については、市場調査により求めるものとする。

（数量積算）

第19条 工種別工事費算出の数量等は様式第2及び様式第3に基づくものとする。

（仮設工事費）

第20条 仮設工事費は、工種別工事の内容に応じた通常必要な直接仮設項目を抽出し、次式により算出するものとする。

$$\text{工事費} = \text{施工数量} \times \text{単価}$$

（補修工事費）

第21条 補修工事費は、次の各号に定めるところにより算出する各工事費の合計額とする。なお、補修の方法と範囲については、別表修復基準を標準とする。

一 土工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工数量×単価

二 地業工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工数量×単価

三 基礎工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

なお、基礎工事費は、第4号の「コンクリート工事費」、第5号の「型枠工事費」及び第6号の「鉄筋工事費」の複合工事費である。

イ 布コンクリート等基礎

工事費＝布基礎長×単価

ロ 束石

工事費＝束石数量×単価

ハ 基礎クラック補修

工事費＝クラック長×単価

四 コンクリート工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工数量×単価

五 型枠工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工数量×単価

六 鉄筋工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 鉄筋・加工組立

工事費＝施工重量×単価

ロ 溶接金網敷

工事費＝施工面積×単価

七 鉄骨工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 鉄骨加工・組立・建方

工事費＝施工重量×単価

ロ アンカーボルト埋込

工事費＝施工本数×単価

ハ クローラクレーン使用料

工事費＝施工時間×単価

ニ トラック使用料

工事費＝施工日数×単価

八 組積工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ コンクリートブロック積

工事費＝施工面積×単価

ロ ブロック積塀・笠木

工事費＝施工長×単価

ハ 目地切れ補修

工事費＝施工長×単価

九 防水工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ アスファルト防水

工事費＝施工面積×単価

ロ シーリング

工事費＝施工長×単価

十 屋根工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 日本瓦葺

工事費＝施工面積×単価

ロ 屋根瓦（日本瓦・洋瓦）葺ズレ補修（5枚まで）

工事費＝施工箇所×単価（一式）

ハ 屋根瓦（日本瓦・洋瓦）葺ズレ補修（6枚以上）

工事費＝屋根瓦葺ズレ補修（5枚まで）＋施工面積×単価

ニ 屋根瓦（日本瓦・洋瓦）葺補修（10㎡まで）

工事費＝施工箇所×単価（一式）

ホ 日本瓦葺（葺き替え）補修（既存瓦再使用）

工事費＝屋根瓦葺補修（10㎡まで）＋施工面積×単価

ヘ 日本瓦葺補修（補足材再使用）

工事費＝施工面積×単価

ト 洋瓦葺（葺き替え）補修（既存瓦再使用）

工事費＝屋根瓦葺補修（10㎡まで）＋施工面積×単価

チ 洋瓦葺補修（補足材再使用）

工事費＝施工面積×単価

十一 石工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工面積×単価

十二 タイル工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 床磁器質タイル

工事費＝施工面積×単価

ロ 目地切補修

工事費＝施工長×単価

十三 左官工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 床モルタル塗

工事費＝施工面積×単価

ロ 外壁等亀裂充てん

工事費＝施工長×単価

十四 木工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 床ラワン合板張

工事費＝施工面積×単価

ロ 木造ころばし床組補修（補足材使用）

工事費＝施工面積×単価

十五 金属工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

る。

イ 軒どい

工事費＝施工長×単価

ロ 集水器 [じょうご]

工事費＝施工箇所×単価

ハ 軒どい補修

工事費＝施工長×単価

十六 建具工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 木製建具調整

工事費＝建具箇所×単価

ロ アルミドア調整

工事費＝建具面積×単価

十七 ガラス工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工面積×単価

十八 塗装工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 合成樹脂調合ペイント

工事費＝施工面積×単価

ロ オイルステイン塗 (細物)

工事費＝施工長×単価

十九 内外装工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、次式により算出するものとする。

工事費＝施工面積×単価

二十 設備工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 屋外給水配管

工事費＝施工長×単価

ロ 立水栓

工事費＝施工箇所×単価

ハ 非水洗半底便器

工事費＝施工箇所×単価

二 セパレート型・エアコン

工事費＝施工箇所×単価

二十一 工作物工事費は、補修が必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ 塀用コンクリート基礎

工事費＝施工長×単価

ロ 土間コンクリート叩き

工事費＝施工面積×単価

ハ 土間コンクリートクラック補修

工事費＝施工長×単価

二十二 解体工事費は、必要な工事項目を抽出し、下記例により算出するものとする。

イ コンクリート布基礎解体

工事費＝施工長×単価

ロ 玉石基礎解体

工事費＝施工箇所×単価

ハ コンクリート撤去

工事費＝施工体積×単価

ニ 鉄骨解体

工事費＝施工重量×単価

ホ 床・モルタル塗撤去

工事費＝施工面積×単価

ヘ 内装・タイル張撤去

工事費＝施工面積×単価

ト 天井クロス張撤去

工事費＝施工面積×単価

チ 外壁・モルタル塗撤去

工事費＝施工面積×単価

リ 屋根・かわら撤去

工事費＝施工面積×単価

ヌ 防水層撤去

工事費＝施工面積×単価

ル 建具撤去（木製）

工事費＝建具枚数×単価

ヲ 建具撤去（金属製）

工事費＝建具面積×単価

ワ 水洗和風便器撤去

工事費＝施工箇所×単価

カ セパレート型・エアコン撤去

工事費＝施工箇所×単価

ヨ 塀用コンクリート基礎撤去

工事費＝施工長×単価

タ 土間コンクリート叩き撤去

工事費＝施工面積×単価

（矯正工事費）

第22条 木造建物（土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建

物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平家建又は二階建の建物に限る。)に関する矯正工事費は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める式により算出するものとする。ただし、土台、柱等の構造部又は基礎に係る従前の損傷が拡大した場合で、従前の状態、拡大の程度等を勘案して必要と認められるときは、適正に定めた額を減額するものとする。

一 沈下矯正工事費

$$\text{工事費} = P \times (A \times \alpha \times \beta) \times (B \times \gamma) \times C + D$$

P 沈下矯正工事単価 (円/㎡) ・ ・ ・ ・ ・ 補償金算定標準書の単価による。

A 建築面積 (㎡) ・ ・ ・ ・ ・ 矯正を必要とする建物の建築面積とし、同一の所有者で複数の建物の場合は個別に算定する。

α 規模補正率 ・ ・ ・ ・ ・ (表-1) による。

β 2階建補正率 ・ ・ ・ ・ ・ (表-2) による。

B 工法係数 ・ ・ ・ ・ ・ (表-3) による。

γ 作業環境補正率 ・ ・ ・ ・ ・ (表-4) による。

C 施工面積補正率 ・ ・ ・ ・ ・ (表-5) による。

D 基礎の解体・新設費又は部分補修費 (基礎コンクリート打ち増し費等) ・ ・ ・ ・ ・ 「第21 補修工事費」中の「三 基礎工事費」、
「四 コンクリート工事費」及び「二二 解体工事費」等に基づき求める。

(留意事項)

注-1 沈下矯正工事に伴い次の補修工事が必要となる場合は、「第21条補修工事」の各項目に基づき補修工事費として算定すること。

- ・ 土間コンクリート又は木造ころばし床組等の解体・新設費
- ・ 基礎面と一体仕上げとなっている内外壁の補修費
- ・ 給排水設備 (機器又は配管) 等の補修費

注-2 沈下矯正工事単価には、次の仮設工事費が含まれている。

- ・ 基礎の解体・新設等に伴う遣り方、墨出し

規模補正率 (α) は、次表の建築面積の区分に対応した率とする。

(表-1)

建築面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 180㎡未満	180㎡以上 250㎡未満	250㎡以上
補正率	1.00	1.09	1.14	1.23	1.33	1.53	1.87

注) 前欄において算出される数値の最高値に達しないときは、その最高値を限度として補正することができる。

2階建補正率（ β ）は、次表の建築面積の区分に対応した率とする。

（表－2）

建築面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 180㎡未満	180㎡以上 250㎡未満	250㎡以上
補正率	1.15	1.04	1.00	0.93	0.87	0.76	0.61

工法係数（B）は、次表の工法の区分に対応した率とする。

（表－3）

工 法	判断基準	係数
A工法	根がらみを設置し、建物全体を仮受けして沈下修正する場合 （基礎部分に損傷が見られ、基礎の全部又は一部について新設する必要があると認められる場合、沈下量が概ね5cm以上あり、建物全体の平衡を確保する必要がある場合など）	1.00
B工法	根がらみを設置することなく、沈下した部位のみを矯正する場合 （沈下量が概ね5cm未満であり、基礎自体には損傷がない場合又は基礎コンクリートの打ち増し等部分補修による場合など）	0.68

作業環境補正率（ γ ）は、次表の作業環境の区分に対応した率とする。

（表－4）

作業環境	判断基準	係数
I	建物の全周囲に作業スペース（概ね1.0m以上）を確保することが可能であり、かつ、1階に畳の部屋を有するなど、1階床の撤去・復旧が容易な建物の場合	1.00
II	I及びIII以外の場合（建物の一辺の一部で作業スペース（概ね1.0m以上）が確保できない場合など）	1.15
III	建物の一辺全てに全周囲に作業スペース（概ね1.0m以上）が確保できない場合で、工事が建物内の建物下となる場合	1.30

注） B工法を採用する場合は、原則として、当該補正は考慮しないものとする。ただし、建物の周囲に作業スペースが確保できない等により、ほとんどの作業が建物内からの作業となることが予想されるような場合にあっては、作業環境II（補正率1.15）を限度として補正することができるものとする。

施工面積補正率（C）は、次表の損傷区分に対応した率とする。

（表－5）

損傷区分	判断基準	補正率
I	建物の四隅に沈下が認められる建物	1.00
II	建物の三つの隅で沈下が認められる建物	0.75
III	建物の二つの隅で沈下が認められる建物	0.50
IV	建物の一つの隅で沈下が認められる建物	0.25

注) ① この表によることが適当でないと認められる場合は、別途沈下修正を要する面積を算出し、建築面積で除することにより、施工面積補正率を算出するものとする。

② A工法を採用する場合は、当該補正率の考慮を要しない。

二 柱の傾斜矯正工事

工事費＝施工本数×単価

三 敷居の隙間矯正工事

工事費＝施工箇所×単価

四 土台の取替え工事

工事費＝U×m＋V

U 根がらみ1㎡当たりの土台補強工事単価

・・・補償金算定標準書の単価による。

m 根がらみ施工面積（㎡）・・・補強を必要とする建物の根がらみ施工面積とする。

V 土台の取替え工事費（円）・・・補償金算定標準書の単価による。

五 柱の根継ぎ補強工事

工事費＝U×m＋V

U 根がらみ1㎡当たりの土台補強工事単価

・・・補償金算定標準書の単価による。

m 根がらみ施工面積（㎡）・・・補強を必要とする建物の根がらみ施工面積とする。

V 柱の根継ぎ補強工事費（円）

・・・補償金算定標準書の単価による。

2 前項以外の建物等の矯正工事費については、別途、個別見積等により算出するものとする。

（共通仮設費）

第23条 建物の損傷箇所を補修する方法による場合の共通仮設費は、原則として、計上しないものとする。

2 建物の構造部を矯正する方法による場合の共通仮設費は、原則として、次の式により算出するものとする。

$$\text{共通仮設費} = \text{直接工事費} \times \text{共通仮設費率} (3\%)$$

3 工作物の損傷箇所を補修する方法及び構造部を矯正する方法による場合の共通仮設費は、計上しないものとする。

(諸経費)

第24条 建物等の損傷箇所を補修する方法による場合及び建物等の構造部を矯正する方法による場合の諸経費は、原則として、純工事費に別表諸経費率を乗じて算出するものとする。

(廃材処理費)

第25条 補修又は矯正工事に伴い発生する廃材等の運搬及び処分に要する費用は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところにより算定するものとする。

- 一 廃材運搬費 廃材等の現在地から処分場までの輸送に要する費用を算定する。
- 二 廃材処分費 廃材等の区分に応じた処分場の受入価格等に基づき算定する。
- 三 廃材等の数量 補修工事量を基本とし、個別の工事に応じて求める。

(発生材価格)

第26条 発生材価格は、補修又は矯正工事に伴い発生する市場価値のある発生材について、種別、等級等に区分し、必要に応じて計上するものとする。

(その他経費)

第27条 その他経費は、公共用地の取得に伴う損失補償基準（昭和37年10月12日用地対策連絡会決定）第37条に準じて、建物等の原状回復に伴う仮住居選定に要する費用、就業できないことにより生ずる損失の補償額等、必要となる経費を計上するものとする。

(費用負担額の算定)

第28条 建物等の損傷箇所を補修する方法及び建物等の構造部を矯正する方法の費用負担額は、様式第5により算定するものとする。

別表 修復基準

損傷の発生箇所	修復の方法と範囲	
	損傷が新たに発生したもの	従前の損傷が拡大したもの
外 壁	発生箇所に係る壁面を従前と同程度の仕上げ材で塗り替え、又は取り替える。ただし、ちり切れにあつては、発生箇所を充てんする。	発生箇所を充てんし、又は従前と同程度の仕上げ材で補修する。ただし、損傷の拡大が著しい場合は、発生箇所に係る壁面を従前と同程度の仕上げ材で塗り替え、又は取り替えることができるものとする。
内 壁 天 井	発生箇所に係る壁面を従前と同程度の仕上げ材で塗り替え、又は張り替える。ただし、発生箇所が納戸、押入れ等の場合又はちり切れの場合にあつては、発生箇所を充てんする。 経過年数が10年未満の建物及び維持管理の状態がこれと同程度と認められる建物で発生箇所が納戸、押入れ等以外の居室等の場合は、当該居室等のすべての壁面を従前と同程度の仕上げ材で塗り替え、又は張り替えることができるものとする。	発生箇所を充てんし、又は従前と同程度の材料で補修する。ただし、損傷の拡大が著しい場合は、発生箇所に係る壁面を従前と同程度の仕上げ材で塗り替え、又は取り替えることができるものとする。
建 具	建付けを調整する。ただし、建付けを調整することが困難な場合にあつては、建具を新設することができるものとする。	建付けを調整する。ただし、建付けを調整することが困難な場合にあつては、建具を新設することができるものとする。
タイル類	目地切れの場合にあつては、発生箇所の目地詰めをし、亀裂又は破損の場合にあつては、発生箇所を従前と同程度の仕上げ材で張り替える。ただし、浴室、台所等の水を使用する箇所で漏水のおそれのある場合は、必要な範囲で張り替えることができるものとする。 玄関回り等で亀裂又は破損を生じた場合は、張り面のすべてを従前と同程度の仕上げ材で張り替えることができるものとする。	発生箇所を充てんする。ただし、発生箇所が浴室、台所等の水を使用する箇所で損傷の拡大により漏水のおそれのある場合は、必要な範囲で張り替えることができるものとする。
コンクリート叩	コンクリート又はモルタルで充てんし、又は不陸整正する。ただし、損傷が著しい場合は、必要な範囲で解体し、新たに打設することができるものとする。	コンクリート又はモルタルで充てんし、又は不陸整正する。ただし、損傷の拡大が著しい場合は、必要最小限の範囲で解体し、新たに打設することができるものとする。
屋 根	瓦ずれが生じている場合は、ふき直し、瓦の破損等が生じている場合は従前と同程度の瓦を補足し、ふき直す。	瓦ずれが生じている場合は、ふき直し、瓦の破損等が生じている場合は、従前と同程度の瓦を補足し、ふき直す。
衛生器具	従前と同程度の器具を新設する。	器具の種類及び損傷の状況を考慮して必要な範囲を補修する。ただし、補修では回復が困難と認められる場合は、従前と同程度の器具を新設することができるものとする。
そ の 他	発生箇所、損傷の状況等を考慮して従前の状態又は機能に回復することを原則として補修する。	発生箇所、損傷の状況等を考慮して従前の状態又は機能に回復することを原則として補修する。

別表 諸経費率

純工事費（百万円）	諸経費率（％）	純工事費（百万円）	諸経費率（％）
10 以下	24.9	55 を超え 60 以下	18.9
10 を超え 12 以下	24.2	60 を超え 70 以下	18.4
12 を超え 14 以下	23.6	70 を超え 80 以下	18.1
14 を超え 16 以下	23.1	80 を超え 90 以下	17.7
16 を超え 18 以下	22.7	90 を超え 100 以下	17.5
18 を超え 20 以下	22.3	100 を超え 120 以下	17.0
20 を超え 22 以下	22.0	120 を超え 140 以下	16.6
22 を超え 24 以下	21.7	140 を超え 160 以下	16.2
24 を超え 26 以下	21.5	160 を超え 180 以下	15.9
26 を超え 28 以下	21.2	180 を超え 200 以下	15.7
28 を超え 30 以下	21.0	200 を超え 250 以下	15.2
30 を超え 35 以下	20.5	250 を超え 300 以下	14.7
35 を超え 40 以下	20.1	300 を超え 350 以下	14.4
40 を超え 45 以下	19.7	350 を超え 400 以下	14.1
45 を超え 50 以下	19.4	400 を超え 500 以下	13.6
50 を超え 55 以下	19.1	500 を超えるもの	13.3

(注) 1. 本表の諸経費率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の最高額に達しないときは、その最高額まで増額することができる。

建物等調査一覧表

工 区		工 期		事 前 調 査		調 査 年 月 日		自 至 年 月 日		事 後 調 査		調 査 年 月 日		自 至 年 月 日	
工 事 名		調 査 者		調 査 者		調 査 者		調 査 者		調 査 者		調 査 者		調 査 者	
調 査 番 号	建 物 番 号	建 物 等 所 在 地 建 物 等 所 有 者	建 物 等 の 概 要	用 途	経 過 年 数	延 べ 面 積	事 前 調 査		申 出 年 月 日 調 査 年 月 日	申 出 に 対 す る 調 査 結 果	応 急 復 旧 の 有 無	事 後 調 査		費 用 負 担 否 決	備 考
							損 傷 の 有 無	損 傷 の 概 要				損 傷 の 有 無	損 傷 の 概 要		
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						
		-----							-----						

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とする。

様式第2

建物等調査書（平面図、立面図等）

調査番号		建物番号	
所有者			
工種	建物等の概要		
	事前調査	事後調査	
基礎			
屋根			
外壁			
内壁			
天井			
床			
経過年数			
用途			

事前調査	調査年月日	年 月 日
	調査者	Ⓜ
事後調査	調査年月日	年 月 日
	調査者	Ⓜ

注 用紙の大きさは、原則として日本工業規格A列3横とする。

様式第 3

損 傷 調 査 書 (事 前 ・ 事 後)

調査番号	建物番号	建物等所在地				事前	調 査 年月日	年 月 日	確 認 年月日	年 月 日
所 有 者 住 所		氏 名		占 有 者 氏 名		調査	調査者	Ⓜ	所有者	Ⓜ
						事後	調 査 年月日	年 月 日	確 認 年月日	年 月 日
						調査	調査者	Ⓜ	所有者	Ⓜ
名 称	事 前 調 査					事 後 調 査				
(室名)	各部仕上材	写真番号	損 傷 の 状 況	備 考	写真番号	損 傷 の 状 況	備 考			

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 横とする。

様式第4

写真集

(写真 貼 付)

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

注 撮影番号の記入は、事前調査の場合は上段、事後調査の場合は下段とする。

建物等の費用負担額算定書

所在地				整理番号		
建物所有者			電 話	算定年月日		
法人代表者				採用単価		
所有者住所				用 途		
建物面積	1階床面積	2階床面積	延床面積	構造概要		
	直接工事費計 [A] 共通仮設費 ※建物の構造部を補正する方法の場合のみ $[A] \times 3\% = [B]$			純工事費 $[A] + [B] = [C]$	諸経費 $[C] \times \text{率} = [D]$ $[F] \times \text{率} = [G]$	工事費 $[C] + [D] = [E]$
直接廃材運搬費 [F]			%	廃材運搬費 $[F] + [G] = [H]$		
廃材処分費 [I]	発生材価格 [J]	その他経費 [K] (消費税対象額)		消費税等相当額 $([E] + [H] + [I] + [K]) \times \text{率} = [L]$	費用負担額 $[E] + [H] + [I] - [J] + [K] + [L]$	
			()			
工 種	算 定 内 訳				直接工事費	
1. 仮設工事費					計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
2. 補修工事費					計	
(1) 土工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(2) 地業工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(3) 基礎工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(4) コンクリート工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額

(5) 型枠工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(6) 鉄筋工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(7) 鉄骨工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(8) 組積工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(9) 防水工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(10) 屋根工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(11) 石工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(12) タイル工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(13) 左官工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(14) 木工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額

(15) 金属工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(16) 建具工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(17) ガラス工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(18) 塗装工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(19) 内外装工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(20) 設備工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(21) その他工事費(工作物等)					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
(22) 解体工事費(上記補修工事費に必要な解体)					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
3. 矯正工事費					計	
(1) 沈下矯正工事費					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金額
計算式	$P \times (A \times \alpha \times \beta) \times (B \times \gamma) \times C + D$ <small>〔沈下修正工事単価〕〔建築面積〕〔規模補正率〕〔2階建補正率〕〔工法係数〕〔作業環境補正率〕〔施工面積補正率〕〔基礎費〕</small>					
	$\times (\quad \times \quad \times \quad) \times (\quad \times \quad) \times \quad +$					

(2) 柱の傾斜矯正工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(3) 敷居の隙間矯正工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額
(4) 土台の取替え工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金 額
計算式	U × m + V					
	〔根がらみ 1㎡当たりの土台補強工事単価〕		〔根がらみ施工面積〕		〔土台の取替え工事費〕	
	×		+			
(5) 柱の根継ぎ補強工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金 額
計算式	U × m + V					
	〔根がらみ 1㎡当たりの土台補強工事単価〕		〔根がらみ施工面積〕		〔柱の根継ぎ補強工事費〕	
	×		+			
(6) 矯正工事に伴い必要となる土間コンクリート又は木造ころばし床組等の解体・新設等の補修工事費					小 計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単 価	施工数量	金 額